

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月5日

【中間会計期間】 第57期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 彰 久

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小 森 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小 森 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	11,279,894	12,361,247	22,698,846
経常利益 (千円)	1,977,126	2,522,935	2,991,074
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,327,128	1,750,531	1,989,553
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,388,994	1,892,348	2,184,788
純資産額 (千円)	25,743,111	27,967,029	26,538,803
総資産額 (千円)	33,874,055	35,386,083	34,504,281
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	185.89	245.20	278.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.0	79.0	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,695,748	9,379,984	160,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,364	476,167	1,664,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,623	1,266,552	169,481
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,622,357	9,944,757	2,293,638

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や円安等の影響による物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和5年度の政府補正予算と令和6年度予算において、ハード・ソフトウェアによる防災・減災、国土強靱化対策、新技術を活用した老朽化対策等が推進されるとともに、地域・社会の脱炭素移行、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、DXの推進、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用、次世代を担う多様な人材の確保・育成、魅力と活力のある働きやすい企業づくり、組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績については、受注高は大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務、防災・減災関連業務等の受注が増加したことにより、前年同期比18億8千2百万円増加の140億9百万円（前年同期比15.5%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、防災・減災関連業務、インフラ施設的设计・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同10億8千1百万円増加の123億6千1百万円（同9.6%増）となりました。なお、受注残高は受注高の増加により、同12億8百万円増加の144億7千2百万円（同9.1%増）となりました。

営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同期比4億9千1百万円増加の23億6千3百万円（前年同期比26.2%増）となりました。また、経常利益は同5億4千5百万円増加の25億2千2百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億2千3百万円増加の17億5千万円（同31.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務等の売上が増加したことにより、前年同期比9億8千3百万円増加の81億5百万円(前年同期比13.8%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同3億6千2百万円増加の15億1千3百万円(同31.5%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、前年同期比1億1千4百万円増加の36億3千8百万円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同1億4千1百万円増加の7億4千5百万円(同23.4%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同期比2千万円減少の2億9千4百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は同1千2百万円減少の4千1百万円(同22.9%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)Ideas)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は前年同期比6百万円増加の2億4千7百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同期比1百万円減少の1億2千2百万円(前年同期比1.1%減)となり、セグメント利益は同2百万円減少の6千8百万円(同3.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億8千1百万円増加の353億8千6百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加76億5千万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が66億5千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円増加の157億7千3百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加4億1千万円、有形固定資産その他の減少4億5千9百万円、投資有価証券の増加1億7千6百万円により、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少の196億1千2百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億4千6百万円減少の74億1千9百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少8億1千8百万円、短期借入金の減少7億円、未払法人税等の増加7億9千9百万円により、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少の42億2千1百万円(前年

同期比10.0%減)となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、退職給付に係る負債の減少7百万円、役員退職慰労引当金が1千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円減少の31億9千7百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が12億8千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円増加の279億6千7百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇の79.0%(前年同期は76.0%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ52.7ポイント上昇の373.6%(前年同期は306.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ76億5千1百万円増加(前年同期は46億7千7百万円増加)の99億4千4百万円(前年同期は86億2千2百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は93億7千9百万円(前年同期は56億9千5百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益25億2千2百万円、非資金支出費用である減価償却費3億6千4百万円、売上債権及び契約資産の減少額66億5千5百万円、仕入債務の減少額8億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は4億7千6百万円(同5億9千5百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5億4千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は12億6千6百万円(同4億2千6百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額4億6千2百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における受注実績に関して、環境コンサルタント事業においては大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務等の受注が増加したことにより、前年同期比20億3千2百万円増加し、94億9千万円(前年同期比27.3%増)となりました。海外事業においては洪水対策調査等に関する業務の減少により、同2億2百万円減少し、1億8百万円(同65.1%減)となりました。

売上高に関して、環境コンサルタント事業においては大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務等の売上が増加したことにより、前年同期比9億8千2百万円増加し、81億円(前年同期比13.8%増)となりました。

受注残高は前年同期比12億8百万円増加の144億7千2百万円(前年同期比9.1%増)となりました。なお、環境コンサルタント事業においては同13億5千8百万円増加し、96億8千8百万円(同16.3%増)となり、海外事業においては同1億9千5百万円減少し、5億4千4百万円(同26.4%減)となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	777	10.89
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	GB 50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	380	5.32
ライフケアサービス株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	359	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	317	4.44
田 畑 日出男	東京都大田区	314	4.40
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	220	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	124	1.73
田 畑 彰 久	東京都大田区	115	1.62
計		3,240	45.38

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,123,600	71,236	同上
単元未満株式	普通株式 15,625		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,236	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,800		359,800	4.79
計		359,800		359,800	4.79

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	道田 豊	1958年 5月25日生	1984年 4月	海上保安庁入庁	(注) 2		2024年 4月 1日
			1993年 4月	科学技術庁長期在外研究員 (カリフォルニア大学スクリップス海洋研究所)			
			2000年 4月	東京大学助教授(海洋研究所)			
			2007年 4月	東京大学教授(海洋研究所)			
			2008年 4月	東京大学海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター長			
			2010年 4月	東京大学大気海洋研究所附属国際連携研究センター教授			
			2015年 4月	東京大学大気海洋研究所副所長			
			2018年 4月	東京大学大気海洋研究所附属国際連携研究センター長			
			2022年 4月	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター国際連携部門長・教授			
			2024年 4月	当社取締役(現任) 東京大学総長特使 大気海洋研究所特任教授(現任)			

(注) 1 取締役 道田豊は、社外取締役であります。

2 取締役の任期は、就任の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,526	9,939,640
受取手形、営業未収入金及び契約資産	12,175,183	5,519,304
有価証券	4,111	5,117
貯蔵品	38,168	30,028
その他	345,448	287,098
貸倒引当金	7,597	7,489
流動資産合計	14,844,841	15,773,698
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,654,814	7,065,422
土地	8,196,397	8,195,782
その他（純額）	1,625,747	1,166,145
有形固定資産合計	16,476,959	16,427,350
無形固定資産	176,876	153,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544,623	1,720,863
繰延税金資産	470,042	370,745
その他	1,033,938	982,599
貸倒引当金	43,000	42,900
投資その他の資産合計	3,005,603	3,031,308
固定資産合計	19,659,440	19,612,384
資産合計	34,504,281	35,386,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,724,849	906,779
短期借入金	700,000	
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	40,250	839,764
賞与引当金	125,372	155,332
受注損失引当金	3,155	3,286
その他	1,831,764	2,116,700
流動負債合計	4,625,392	4,221,863
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
繰延税金負債	9,385	
役員退職慰労引当金	398,136	383,180
退職給付に係る負債	2,307,663	2,300,590
その他	124,901	113,420
固定負債合計	3,340,086	3,197,190
負債合計	7,965,478	7,419,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	19,170,115	20,456,600
自己株式	140,477	140,552
株主資本合計	25,555,448	26,841,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,974	920,017
為替換算調整勘定	45,940	62,907
退職給付に係る調整累計額	173,497	141,487
その他の包括利益累計額合計	982,412	1,124,412
非支配株主持分	942	758
純資産合計	26,538,803	27,967,029
負債純資産合計	34,504,281	35,386,083

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	11,279,894	12,361,247
売上原価	7,164,679	7,702,648
売上総利益	4,115,214	4,658,599
販売費及び一般管理費	2,243,032	2,295,079
営業利益	1,872,182	2,363,519
営業外収益		
受取利息	2,346	570
受取配当金	20,501	34,343
受取保険金及び配当金	8,111	12,554
保険解約返戻金	22,657	31,410
補助金収入	35,275	181,123
持分法による投資利益	1,412	
その他	19,437	27,454
営業外収益合計	109,743	287,456
営業外費用		
支払利息	4,721	5,631
固定資産除却損	77	65,592
持分法による投資損失		52,002
その他		4,813
営業外費用合計	4,799	128,040
経常利益	1,977,126	2,522,935
税金等調整前中間純利益	1,977,126	2,522,935
法人税、住民税及び事業税	607,017	732,252
法人税等調整額	42,973	40,434
法人税等合計	649,991	772,686
中間純利益	1,327,134	1,750,249
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	6	282
親会社株主に帰属する中間純利益	1,327,128	1,750,531

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,327,134	1,750,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,621	157,043
為替換算調整勘定	2,286	8,914
退職給付に係る調整額	35,575	32,010
持分法適用会社に対する持分相当額	3,527	8,151
その他の包括利益合計	61,859	142,098
中間包括利益	1,388,994	1,892,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,388,980	1,892,531
非支配株主に係る中間包括利益	14	183

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,977,126	2,522,935
減価償却費	330,907	364,357
のれん償却額	11,260	11,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,971	14,956
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,966	7,072
賞与引当金の増減額(は減少)	33,798	29,960
受取利息及び受取配当金	22,848	34,913
支払利息	4,721	5,631
持分法による投資損益(は益)	1,412	52,002
固定資産除却損	77	65,592
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,028,475	6,655,879
棚卸資産の増減額(は増加)	82,225	27,916
仕入債務の増減額(は減少)	720,909	818,069
前受金の増減額(は減少)	251,907	94,637
その他	396,302	405,590
小計	7,416,571	9,171,476
利息及び配当金の受取額	23,153	34,913
利息の支払額	4,390	5,240
法人税等の支払額	1,741,358	28,880
法人税等の還付額	1,773	207,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695,748	9,379,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	622,441	542,983
有形固定資産の売却による収入		6,323
無形固定資産の取得による支出	110	5,200
投資有価証券の取得による支出	18,000	
投資有価証券の売却による収入	5,000	
貸付けによる支出		1,000
貸付金の回収による収入	800	685
その他	39,386	66,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,364	476,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		700,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出		75
配当金の支払額	320,441	462,606
その他の支出	6,182	3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,623	1,266,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,351	13,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,677,111	7,651,119
現金及び現金同等物の期首残高	3,945,246	2,293,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,622,357	9,944,757

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
人件費	1,327,077千円	1,325,403千円
賞与引当金繰入額	37,790千円	39,050千円
退職給付費用	11,264千円	14,547千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,579千円	16,660千円
貸倒引当金繰入額	597千円	107千円
旅費交通費	63,191千円	63,430千円
賃借料	58,767千円	60,288千円
租税公課	106,970千円	117,097千円
減価償却費	88,799千円	98,066千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	8,618,528千円	9,939,640千円
有価証券	3,829千円	5,117千円
現金及び現金同等物	8,622,357千円	9,944,757千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	321,266	45.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	464,047	65.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額(注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344	93,116	11,279,894		11,279,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,189	1,611		8,897	30,390	45,088	45,088	
計	7,121,852	3,523,415	314,966	241,242	123,506	11,324,983	45,088	11,279,894
セグメント利益又は 損失()	1,151,121	603,933	54,001	7,648	70,774	1,872,182		1,872,182

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額(注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,100,602	3,636,339	294,423	237,722	92,159	12,361,247		12,361,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,643	1,715		10,259	29,936	46,554	46,554	
計	8,105,245	3,638,054	294,423	247,982	122,095	12,407,802	46,554	12,361,247
セグメント利益又は 損失()	1,513,194	745,534	41,654	5,487	68,623	2,363,519		2,363,519

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	環境コンサルティング事業	建設コンサルティング事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	
国及び独立行政法人等	4,995,879	2,065,449	180,644	203,682		7,445,655
地方自治体	989,082	1,111,485	39,860			2,140,428
財団・社団	179,118	20,638	69,306	6,742		275,805
民間	953,582	324,231	25,155	21,919		1,324,888
顧客との契約から生じる収益	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344		11,186,778
その他の収益					93,116	93,116
外部顧客への売上高	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344	93,116	11,279,894

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	環境コンサルティング事業	建設コンサルティング事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	
国及び独立行政法人等	5,583,692	2,092,393	175,983	205,191		8,057,261
地方自治体	1,052,230	1,262,119	27,922			2,342,272
財団・社団	213,664	21,102	69,345	5,894		310,007
民間	1,251,014	260,725	21,171	26,635		1,559,546
顧客との契約から生じる収益	8,100,602	3,636,339	294,423	237,722		12,269,088
その他の収益					92,159	92,159
外部顧客への売上高	8,100,602	3,636,339	294,423	237,722	92,159	12,361,247

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	185円89銭	245円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,327,128	1,750,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,327,128	1,750,531
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,253	7,139,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月4日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿 倉 良 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。